

半 期 報 告 書

(第26期中) 自 平成16年10月1日
至 平成17年3月31日

ジ ョ ル ダ ン 株 式 会 社

(941-623)

第26期中（自平成16年10月1日 至平成17年3月31日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年6月21日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

ジ ョ ル ダ ン 株 式 会 社

目 次

頁

第26期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	14
3 【役員の状況】	14
第5 【経理の状況】	15
1 【中間連結財務諸表等】	16
2 【中間財務諸表等】	31
第6 【提出会社の参考情報】	39
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	40

中間監査報告書

前中間連結会計期間	41
当中間連結会計期間	43
前中間会計期間	45
当中間会計期間	47

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年6月21日

【中間会計期間】 第26期中(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)

【会社名】 ジョルダン株式会社

【英訳名】 Jorudan Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤俊和

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿二丁目1番9号

【電話番号】 03(5369)4051 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 岩田一輝

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿二丁目1番9号

【電話番号】 03(5369)4051 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 岩田一輝

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第24期中	第25期中	第26期中	第24期	第25期
会計期間	自 平成14年 10月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 10月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 10月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成14年 10月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成15年 10月1日 至 平成16年 9月30日
売上高 (千円)	568,375	678,979	933,612	1,156,573	1,448,571
経常利益 (千円)	109,891	106,112	232,007	161,455	300,598
中間(当期)純利益 (千円)	62,134	47,187	119,782	84,784	148,805
純資産額 (千円)	875,539	1,129,567	1,329,951	1,102,689	1,231,185
総資産額 (千円)	1,064,781	1,364,874	1,682,290	1,315,651	1,493,118
1株当たり純資産額 (円)	184.13	214.95	253.16	207.97	232.43
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	13.07	8.98	22.80	15.04	26.46
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	82.2	82.8	79.1	83.8	82.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△4,734	41,839	227,751	△32,038	177,791
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△13,495	△33,422	△36,726	△52,055	△56,547
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△20,266	△23,708	△11,240	175,258	△23,708
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	664,712	777,853	1,070,620	793,615	891,141
従業員数 (名)	43 (8)	43 (6)	48 (21)	48 (7)	47 (8)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の記載を行っておりません。
3 従業員数は、使用人兼務役員を含まない就業人員であります。なお、臨時従業員の平均雇用人員を()内に外書して記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第24期中	第25期中	第26期中	第24期	第25期
会計期間	自 平成14年 10月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 10月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 10月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成14年 10月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成15年 10月1日 至 平成16年 9月30日
売上高 (千円)	506,646	657,491	896,955	1,018,044	1,391,374
経常利益 (千円)	103,527	112,272	216,392	142,299	301,508
中間(当期)純利益 (千円)	59,786	54,180	113,370	74,489	150,460
資本金 (千円)	194,375	277,375	277,375	277,375	277,375
発行済株式総数 (株)	4,755,000	5,255,000	5,255,000	5,255,000	5,255,000
純資産額 (千円)	867,631	1,124,503	1,313,415	1,086,833	1,220,784
総資産額 (千円)	1,047,394	1,354,538	1,649,560	1,288,577	1,477,900
1株当たり純資産額 (円)	182.47	213.99	250.02	205.68	230.50
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	12.57	10.31	21.58	13.74	26.82
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	—	—	—	2	2
自己資本比率 (%)	82.8	83.0	79.6	84.3	82.6
従業員数 (名)	43 (8)	39 (6)	45 (21)	46 (7)	43 (8)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の記載を行っておりません。
3 従業員数は、使用人兼務役員を含まない就業人員であります。なお、臨時従業員の平均雇用人員を()内に外書して記載しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
乗換案内事業	38 (15)
マルチメディア事業	4 (6)
その他	2
全社(共通)	4
合計	48 (21)

(注) 1 従業員数は、使用人兼務役員を含まない就業人員であります。なお、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員を()に外書して記載しております。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(名)	45(21)
---------	--------

(注) 従業員数は、使用人兼務役員は含まない就業人員であります。なお、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員を()に外書して記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間（平成16年10月1日～平成17年3月31日）におけるわが国経済は、設備投資の増加や企業収益の改善等により、景気が回復してまいりました。しかし、個人消費が横ばいとなり、輸出・生産も弱含んでいる等、一部に弱い動きもあり、景気回復は緩やかになってきております。また、在庫調整の動きや原油価格の動向等、先行きには不透明な部分も出てきております。

情報通信業界におきましては、企業のソフトウェア投資が緩やかに増加しており、また、設備投資の増加等の影響もあり、パソコン出荷が台数・金額ともに前年同期（平成15年10月1日～平成16年3月31日）を上回る等、今後のソフトウェア・情報サービス需要への明るい材料も出てきております。また、ブロードバンド環境の普及等、ユビキタス・ネットワーク化が着実に進展しております。特に携帯電話につきましては、平成17年3月末にはインターネット接続の契約数が7,500万件を超える等、インターネット端末として広く浸透しております。

当社グループにおきましても、携帯電話で3キャリア（NTTドコモ、KDDI、ボーダフォン）向けに提供いたしております無料版「乗換案内」の検索回数は平成17年3月には月間6,700万回を超える等、インターネットでの更なる事業展開の基盤を確立してまいりました。

このような環境の中で、当中間連結会計期間における当社グループの売上高は933,612千円（前年同期比37.5%増）、営業利益は232,129千円（前年同期比117.7%増）、経常利益は232,007千円（前年同期比118.6%増）、中間純利益は119,782千円（前年同期比153.8%増）という経営成績となりました。

営業利益以下が前年同期と比べ大きく増加している主要因は、広告宣伝費の減少やマルチメディア事業における販売費及び一般管理費の減少等により、連結売上高に占める販売費及び一般管理費の割合が25.6%となり、前年同期と比べ7.6ポイント減少したことであります。また、前年同期には会計処理の変更により過年度返品調整引当金繰入額を計上しておりましたが、当中間連結会計期間にはそれがなくなったことで、特別損失が15,027千円減の6,497千円となったことも、前年同期に比べ中間純利益を増加させる要因となっております。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（乗換案内事業）

乗換案内事業は全体として、売上高・営業利益ともに順調な推移となりました。

携帯電話向けの事業につきましては、携帯電話向けの有料版である「乗換案内NEXT」は順調に会員数が増加しており、当連結会計年度の初め（平成16年10月）には3キャリア合計で約22万人でありましたが、平成17年3月末には27万人を超えております。その結果、売上も順調に推移しております。また、広告につきましても、携帯電話向け無料版「乗換案内」へのアクセスが増加すると同時にクライアントの獲得も順調に進み、売上も順調に推移いたしました。

「乗換案内」のパソコン向け製品である「乗換案内 時刻表対応版」につきましては、前年同期と比べ売上が減少いたしております。これは主に、店頭販売パッケージの売上本数の減少によるものであります。

「乗換案内イントラネット3PLUS」等の法人向け製品の売上につきましては、前年同期と比べ増加しており、順調な推移となっております。

旅行関連事業に関しましては、パソコン向けインターネット版「乗換案内」及び携帯電話向け「乗換案内NEXT」の利用者等に対して、旅行商品の販売を実施しております。本格的な販売開始に伴い、売上は前年同期と比べ大きく増加しております。

以上の結果、売上高901,685千円（前年同期比52.8%増）、営業利益329,582千円（前年同期比75.6%増）となりました。

（マルチメディア事業）

マルチメディア事業では、携帯電話向けゲーム「ハムスター倶楽部」等の携帯電話向けコンテンツの提供に特化して事業を展開しております。そのため、家庭用ゲームソフトの新作を発売した前年同期と比べ売上高が減少しており、売上高12,159千円（前年同期比82.2%減）、営業損失14,121千円（前年同期は16,420千円の損失）となりました。

（その他）

受託ソフトウェア開発等につきましては、売上高はほぼ前年同期並みとなりましたが、営業費用がやや増加しており、売上高20,357千円（前年同期比0.2%増）、営業利益2,364千円（前年同期比41.6%減）となりました。

なお、上記の事業の種類別セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおり、合計は連結売上高と一致しておりません。また、営業利益は、配賦不能営業費用及び内部取引による営業費用の控除前であり、合計は連結営業利益と一致しておりません。

（2）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金および現金同等物は、前連結会計年度末と比べ179,478千円増の1,070,620千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは227,751千円の収入（前年同期比444.4%増）となりました。前年同期と比べ大きく変動している要因は、税金等調整前中間純利益が133,372千円増の225,509千円となったことに加え、売上高の季節変動が平準化されてきているため、売上債権の増加による影響が50,715千円減の3,669千円の支出に止まったこと等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは36,726千円の支出（前年同期比9.9%増）となりました。有形固定資産の取得による支出及び無形固定資産の取得による支出がともに増加したものの、投資有価証券の取得による支出が減少したこと等により、全体としては前年同期とほぼ同程度となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは11,240千円の支出（前年同期比52.6%減）となりました。前年同期と比べての変動の要因は、前年同期には長期借入金の返済による支出13,198千円がありまし

たが、当中間連結会計期間にはそれがなかったことあります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
乗換案内事業	746,361	47.9
マルチメディア事業	11,699	△80.0
その他	20,357	0.2
合計	778,419	33.4

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 セグメント間取引については相殺消去しております。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
乗換案内事業	63,709	1.9	50,890	△6.3
マルチメディア事業	—	—	—	—
その他	15,192	△7.2	—	—
合計	78,901	0.0	50,890	△8.4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間取引については相殺消去しております。
3 受託開発以外の製品については見込生産を行っております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
乗換案内事業	901,505	52.7
マルチメディア事業	11,749	△82.8
その他	20,357	0.2
合計	933,612	37.5

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間取引については相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、技術革新、業界標準及び顧客ニーズの変化、新技術及び新サービスの登場等が激しい情報通信業界において事業を展開しております。その中で、新しい技術への対応を行い、競争力を確保するため、的確かつ効率的な研究開発活動を経常的に行うよう努めております。

当中間連結会計期間の研究開発活動は主に、技術部、開発部及び新規事業部にて行ってまいりました。さらに、シナジー効果の活用を図るため、必要に応じプロジェクトチームを編成し、研究開発活動を行ってまいりました。

その結果、研究開発費の総額は、25,189千円となりました。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

乗換案内事業

大きく分けて、「乗換案内」の各プラットフォーム向け製品・サービスとその付随サービスについて、研究開発を行ってまいりました。

「乗換案内」の各プラットフォーム向け製品・サービスについては、パソコン向け「乗換案内」の新製品（Windows版、Mac版）や、携帯電話向け「乗換案内NEXT」の新機能等についての研究開発を行ってまいりました。また、パソコン向けインターネットの新サービス「乗換案内PREMIUM」やインターネットテレビ向け「乗換案内 on TV」の高機能版についても研究開発を行い、それぞれサービスの提供開始に至っております。

付随サービスについては、「乗換案内」に連動したタウン情報コンテンツや余暇情報コンテンツに関する研究開発を行ってまいりました。

その他、海外都市の「乗換案内」についても研究開発を行ってまいりました。

上記の研究開発活動等の結果、乗換案内事業における研究開発費は25,077千円となりました。

マルチメディア事業

電子書籍用ブックビューアの研究開発を行い、マルチメディア事業における研究開発費は112千円となりました。

その他

特記すべき研究開発活動はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

該当事項はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(4) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月21日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	5,255,000	5,255,000	大阪証券取引所ニ ッポン・ニュー・ マーケット「ヘ ラクレス」市場	—
計	5,255,000	5,255,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年3月31日	—	5,255,000	—	277,375	—	284,375

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成17年3月31日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
佐藤俊和	東京都新宿区高田馬場4-35-2	2,627	50.00
坂口京	東京都練馬区光が丘5-2-3-405	336	6.41
エイチエスピーシーバンクピー エルシークライアントツノント クストリーティ (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	237	4.50
岡田和生	東京都品川区東品川2丁目3-15-807	150	2.85
谷村幸男	大阪府枚方市出屋敷元町2-15-28	141	2.68
ジョルダン従業員持株会	東京都新宿区新宿2丁目1-9	140	2.67
岩田明夫	愛知県春日井市岩成台10丁目16-11	120	2.28
資産管理サービス信託銀行株式 会社(年金特金口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海ア 일랜드トリトンスクエアオフィスタワ ーZ棟	91	1.73
佐藤照子	東京都新宿区高田馬場4-35-2	90	1.71
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	87	1.65
計	—	4,021	76.53

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,249,000	5,249	—
単元未満株式	普通株式 5,000	—	—
発行済株式総数	5,255,000	—	—
総株主の議決権	—	5,249	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式673株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ジョルダン株式会社	東京都新宿区新宿2-1-9	1,000	—	1,000	0.02
計	—	1,000	—	1,000	0.02

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	435	426	415	480	530	665
最低(円)	390	386	390	419	455	500

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場におけるものであります。

3 【役員の状況】

有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成15年10月1日から平成16年3月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成15年10月1日から平成16年3月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年10月1日から平成16年3月31日まで)及び当中間連結会計期間(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成15年10月1日から平成16年3月31日まで)及び当中間会計期間(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		787,853		1,080,620		901,141		
2 受取手形及び売掛金		291,363		316,389		312,720		
3 たな卸資産		4,859		767		393		
4 繰延税金資産		60,603		61,331		61,879		
5 その他		15,000		24,515		24,059		
6 貸倒引当金		△843		△1,120		△1,120		
流動資産合計		1,158,837	84.9	1,482,504	88.1	1,299,075	87.0	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物		3,381		8,538		6,760		
減価償却累計額		810	2,570	1,779	6,759	1,232	5,527	
(2) 車両運搬具		3,627		3,627		3,627		
減価償却累計額		983	2,643	1,827	1,800	1,485	2,142	
(3) 工具器具備品		59,478		66,067		55,316		
減価償却累計額		32,178	27,300	35,182	30,885	29,359	25,956	
有形固定資産合計		32,514	2.4	39,444	2.3	33,626	2.3	
2 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		35,978		30,178		31,851		
(2) その他		7,745		6,495		7,120		
無形固定資産合計		43,724	3.2	36,674	2.2	38,972	2.6	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		29,390		28,492		28,387		
(2) 繰延税金資産		47,799		31,095		37,946		
(3) その他		52,610		64,078		55,110		
投資その他の 資産合計		129,799	9.5	123,666	7.4	121,444	8.1	
固定資産合計		206,037	15.1	199,785	11.9	194,043	13.0	
資産合計		1,364,874	100.0	1,682,290	100.0	1,493,118	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年9月30日)				
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)			
(負債の部)										
I		流動負債								
1			支払手形及び買掛金		106,585		125,871	89,549		
2			未払法人税等		44,585		105,787	71,326		
3			未払消費税等		10,256		13,205	16,524		
4			未払費用		23,513		37,729	20,884		
5			賞与引当金		21,178		29,400	26,000		
6			返品調整引当金		17,300		15,839	16,685		
7			その他		11,888		24,504	20,964		
			流動負債合計		235,307	17.2	352,338	20.9	261,933	17.5
			負債合計		235,307	17.2	352,338	20.9	261,933	17.5
(少数株主持分)										
			少数株主持分		—	—	—	—	—	—
(資本の部)										
I			資本金		277,375	20.3	277,375	16.5	277,375	18.6
II			資本剰余金		284,375	20.9	284,375	16.9	284,375	19.0
III			利益剰余金		567,817	41.6	768,932	45.7	669,435	44.9
IV			自己株式		—	—	△730	△0.0	—	—
			資本合計		1,129,567	82.8	1,329,951	79.1	1,231,185	82.5
			負債、少数株主持分 及び資本合計		1,364,874	100.0	1,682,290	100.0	1,493,118	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			678,979	100.0		933,612	100.0		1,448,571	100.0
II 売上原価			350,875	51.7		463,148	49.6		726,361	50.1
売上総利益			328,104	48.3		470,464	50.4		722,210	49.9
返品調整引当金 戻入額			21,524	3.2		16,685	1.8		21,524	1.5
返品調整引当金 繰入額			17,300	2.6		15,839	1.7		16,685	1.2
差引売上総利益			332,329	48.9		471,310	50.5		727,050	50.2
III 販売費及び一般管理費	※1		225,686	33.2		239,180	25.6		426,570	29.5
営業利益			106,642	15.7		232,129	24.9		300,479	20.7
IV 営業外収益										
1 受取利息			7			10			11	
2 雑収入			174	181	0.0	187	197	0.0	357	369
V 営業外費用										
1 支払利息			27			—			27	
2 為替差損			471			306			—	
3 雑損失			213	711	0.1	13	320	0.0	224	251
經常利益			106,112	15.6		232,007	24.9		300,598	20.8
VI 特別利益										
1 役員・主要株主 株式売買利益金			7,549	7,549	1.2	—	—	—	7,549	7,549
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※2		—			—			4,424	
2 投資有価証券評価損			—			6,497			1,002	
3 過年度返品調整 引当金繰入額			21,524	21,524	3.2	—	6,497	0.7	21,524	26,950
税金等調整前 中間(当期)純利益			92,137	13.6		225,509	24.2		281,196	19.4
法人税、住民税 及び事業税			45,346			98,328			124,210	
法人税等調整額			△396	44,949	6.7	7,398	105,727	11.4	8,180	132,390
中間(当期)純利益			47,187	6.9		119,782	12.8		148,805	10.3

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I			284,375		284,375		284,375
II			284,375		284,375		284,375
(利益剰余金の部)							
I			540,939		669,435		540,939
II							
1		47,187	47,187	119,782	119,782	148,805	148,805
III							
1		10,510		10,510		10,510	
2		9,800	20,310	9,776	20,286	9,800	20,310
IV			567,817		768,932		669,435

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		92,137	225,509	281,196
2 減価償却費		19,323	17,238	39,163
3 貸倒引当金の増減額 (減少:△)		105	—	382
4 返品調整引当金の増減額 (減少:△)		17,300	△846	16,685
5 賞与引当金の増減額 (減少:△)		△3,821	3,400	1,000
6 受取利息及び受取配当金		△7	△10	△261
7 支払利息		27	—	27
8 固定資産除却損		—	—	4,424
9 売上債権の増減額 (増加:△)		△54,385	△3,669	△75,742
10 前受金の増減額 (減少:△)		△2,673	2,524	12,394
11 たな卸資産の増減額 (増加:△)		5,501	△373	9,967
12 仕入債務の増減額 (減少:△)		18,072	36,322	1,035
13 前渡金の増減額 (増加:△)		△3,523	1,933	△9
14 未払費用の増減額 (減少:△)		△3,603	16,845	△6,232
15 未払消費税等の増減額 (減少:△)		3,877	△3,319	10,145
16 役員賞与の支払額		△9,800	△9,776	△9,800
17 その他		7,523	7,480	△6,160
小計		86,054	293,259	278,269
18 利息及び配当金の受取額		7	10	261
19 利息の支払額		△27	—	△27
20 法人税等の支払額		△44,195	△65,518	△100,712
営業活動による キャッシュ・フロー		41,839	227,751	177,791

		前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△10,000	△10,000	△10,000
2 定期預金の払戻による収入		10,000	10,000	10,000
3 有形固定資産の取得による 支出		△4,529	△12,528	△14,874
4 無形固定資産の取得による 支出		△5,699	△8,229	△15,979
5 投資有価証券の取得による 支出		△17,500	△7,000	△17,500
6 その他		△5,693	△8,968	△8,193
投資活動による キャッシュ・フロー		△33,422	△36,726	△56,547
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 長期借入金の返済による 支出		△13,198	—	△13,198
2 配当金の支払額		△10,510	△10,510	△10,510
3 自己株式の取得による支出		—	△730	—
財務活動による キャッシュ・フロー		△23,708	△11,240	△23,708
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△471	△306	△10
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少：△)		△15,762	179,478	97,526
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		793,615	891,141	793,615
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	777,853	1,070,620	891,141

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社数 1社 連結子会社の名称 コンパスティービー株式会社</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 コンパスティービー株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 株式会社ジェイ・オフタイム 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社数 1社 連結子会社の名称 コンパスティービー株式会社</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社又は関連会社はありません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 非連結子会社 株式会社ジェイ・オフタイム 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、持分法の適用を行っておりません。</p>	<p>非連結子会社又は関連会社はありません。</p>
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 商品・製品 個別法に基づく原価法 原材料 最終仕入原価法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 販売可能な見込有効期間(3年以内)に基づく定額法 自社利用目的のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 製品 個別法に基づく原価法 原材料 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用目的のソフトウェア 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 製品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用目的のソフトウェア 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜処理によりしております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
<p>(返品調整引当金)</p> <p>従来、返品に伴う損失は、返品を受けた期間の売上高の控除として処理しておりましたが、販売戦略上の関係から、新製品の発売サイクルが短縮されたこと等により、返品的重要性が増加してきたところから、より適正な期間損益計算を図るため、当中間連結会計期間から、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を返品調整引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、差引売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ4,224千円増加し、税金等調整前中間純利益が17,300千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	—————	<p>(返品調整引当金)</p> <p>従来、返品に伴う損失は、返品を受けた期間の売上高の控除として処理しておりましたが、販売戦略上の関係から、新製品の発売サイクルが短縮されたこと等により、返品的重要性が増加してきたところから、より適正な期間損益計算を図るため、当連結会計年度から、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を返品調整引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、差引売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ4,839千円増加し、税金等調整前当期純利益が16,685千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)
<p>前中間連結会計期間まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「為替差損」については、当中間連結会計期間において営業外費用の総額の百分の十を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間の「為替差損」は259千円であります。</p>	—————

注記事項

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																																																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>25,658千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>51,493千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>7,500千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>11,726千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>51,353千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3,084千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>7,964千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金 繰入額</td><td>805千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>25,543千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> </table>	役員報酬	25,658千円	給与手当	51,493千円	賞与引当金 繰入額	7,500千円	通信費	11,726千円	広告宣伝費	51,353千円	減価償却費	3,084千円	地代家賃	7,964千円	貸倒引当金 繰入額	805千円	支払手数料	25,543千円	<hr/>		<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>25,456千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>53,171千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>13,940千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>15,992千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>25,306千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3,290千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>10,841千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金 繰入額</td><td>960千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>36,198千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> </table>	役員報酬	25,456千円	給与手当	53,171千円	賞与引当金 繰入額	13,940千円	通信費	15,992千円	広告宣伝費	25,306千円	減価償却費	3,290千円	地代家賃	10,841千円	貸倒引当金 繰入額	960千円	支払手数料	36,198千円	<hr/>		<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>51,110千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>100,645千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>14,720千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>23,785千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>69,450千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>6,421千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>17,251千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金 繰入額</td><td>382千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>57,252千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>※2 固定資産除却損の内容</td><td></td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>1,699千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>2,724千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,424千円</td></tr> </table>	役員報酬	51,110千円	給与手当	100,645千円	賞与引当金 繰入額	14,720千円	通信費	23,785千円	広告宣伝費	69,450千円	減価償却費	6,421千円	地代家賃	17,251千円	貸倒引当金 繰入額	382千円	支払手数料	57,252千円	<hr/>		※2 固定資産除却損の内容		工具器具備品	1,699千円	ソフトウェア	2,724千円	合計	4,424千円
役員報酬	25,658千円																																																																					
給与手当	51,493千円																																																																					
賞与引当金 繰入額	7,500千円																																																																					
通信費	11,726千円																																																																					
広告宣伝費	51,353千円																																																																					
減価償却費	3,084千円																																																																					
地代家賃	7,964千円																																																																					
貸倒引当金 繰入額	805千円																																																																					
支払手数料	25,543千円																																																																					
<hr/>																																																																						
役員報酬	25,456千円																																																																					
給与手当	53,171千円																																																																					
賞与引当金 繰入額	13,940千円																																																																					
通信費	15,992千円																																																																					
広告宣伝費	25,306千円																																																																					
減価償却費	3,290千円																																																																					
地代家賃	10,841千円																																																																					
貸倒引当金 繰入額	960千円																																																																					
支払手数料	36,198千円																																																																					
<hr/>																																																																						
役員報酬	51,110千円																																																																					
給与手当	100,645千円																																																																					
賞与引当金 繰入額	14,720千円																																																																					
通信費	23,785千円																																																																					
広告宣伝費	69,450千円																																																																					
減価償却費	6,421千円																																																																					
地代家賃	17,251千円																																																																					
貸倒引当金 繰入額	382千円																																																																					
支払手数料	57,252千円																																																																					
<hr/>																																																																						
※2 固定資産除却損の内容																																																																						
工具器具備品	1,699千円																																																																					
ソフトウェア	2,724千円																																																																					
合計	4,424千円																																																																					

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																								
<p>※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>787,853千円</td></tr> <tr><td>預入期間が 3ヶ月超の 定期預金</td><td>△10,000千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>現金及び 現金同等物</td><td>777,853千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	787,853千円	預入期間が 3ヶ月超の 定期預金	△10,000千円	<hr/>		現金及び 現金同等物	777,853千円	<p>※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>1,080,620千円</td></tr> <tr><td>預入期間が 3ヶ月超の 定期預金</td><td>△10,000千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>現金及び 現金同等物</td><td>1,070,620千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,080,620千円	預入期間が 3ヶ月超の 定期預金	△10,000千円	<hr/>		現金及び 現金同等物	1,070,620千円	<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>901,141千円</td></tr> <tr><td>預入期間が 3ヶ月超の 定期預金</td><td>△10,000千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>現金及び 現金同等物</td><td>891,141千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	901,141千円	預入期間が 3ヶ月超の 定期預金	△10,000千円	<hr/>		現金及び 現金同等物	891,141千円
現金及び預金勘定	787,853千円																									
預入期間が 3ヶ月超の 定期預金	△10,000千円																									
<hr/>																										
現金及び 現金同等物	777,853千円																									
現金及び預金勘定	1,080,620千円																									
預入期間が 3ヶ月超の 定期預金	△10,000千円																									
<hr/>																										
現金及び 現金同等物	1,070,620千円																									
現金及び預金勘定	901,141千円																									
預入期間が 3ヶ月超の 定期預金	△10,000千円																									
<hr/>																										
現金及び 現金同等物	891,141千円																									

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
当社グループは、リース取引を行っていませんので、該当事項はありません。	同左	同左

(有価証券関係)

時価評価されていない有価証券

内容	前中間連結会計期間末 (平成16年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)	前連結会計年度末 (平成16年9月30日)
	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)
(1) 子会社及び関連会社 株式 子会社株式 (非連結子会社)	—	7,000	—
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	29,390	21,492	28,387

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
当社グループは、デリバティブ取引を行っていませんので、該当事項はありません。	同左	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結間会計期間(自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)

	乗換案内事業 (千円)	マルチ メディア事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	590,274	68,380	20,324	678,979	—	678,979
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	590,274	68,380	20,324	678,979	—	678,979
営業費用	402,560	84,801	16,278	503,640	68,696	572,336
営業利益又は 営業損失(△)	187,713	△16,420	4,046	175,339	(68,696)	106,642

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- (1) 乗換案内事業……鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」
- (2) マルチメディア事業……家庭用ゲームソフトウェア、携帯電話向けゲーム
- (3) その他……受託開発ソフトウェア

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用68,696千円は、提出会社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 当中間連結会計期間に行った会計処理の変更により、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の乗換案内事業における営業費用が4,224千円減少し、営業利益が同額増加しております。当該会計処理の変更の内容については、「会計処理の変更」に記載のとおりであります。

当中間連結会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)

	乗換案内事業 (千円)	マルチ メディア事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	901,505	11,749	20,357	933,612	—	933,612
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	180	410	—	590	(590)	—
計	901,685	12,159	20,357	934,202	(590)	933,612
営業費用	572,102	26,281	17,993	616,377	85,105	701,483
営業利益又は 営業損失(△)	329,582	△14,121	2,364	317,824	(85,695)	232,129

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- (1) 乗換案内事業……鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」、各種旅行商品
- (2) マルチメディア事業……携帯電話向けゲーム
- (3) その他……受託開発ソフトウェア

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用85,695千円の主なものは、提出会社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

前連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

	乗換案内事業 (千円)	マルチ メディア事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,319,843	86,117	42,610	1,448,571	—	1,448,571
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,319,843	86,117	42,610	1,448,571	—	1,448,571
営業費用	861,183	120,955	31,205	1,013,344	134,747	1,148,091
営業利益又は 営業損失(△)	458,659	△34,837	11,405	435,227	(134,747)	300,479

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- (1) 乗換案内事業……鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」、各種旅行商品
- (2) マルチメディア事業……家庭用ゲームソフトウェア、携帯電話向けゲーム
- (3) その他……受託開発ソフトウェア

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用134,747千円は、提出会社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 当連結会計年度に行った会計処理の変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の乗換案内事業における営業費用が4,839千円減少し、営業利益が同額増加しております。当該会計処理の変更の内容については、「会計処理の変更」に記載のとおりであります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)、当中間連結会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)及び前連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)、当中間連結会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)及び前連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1株当たり純資産額	214円95銭	253円16銭	232円43銭
1株当たり中間 (当期)純利益	8円98銭	22円80銭	26円46銭
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式がないため記載 していません。	同左	同左

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
(中間)連結損益計算書上の 中間(当期)純利益(千円)	47,187	119,782	148,805
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	47,187	119,782	139,029
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	9,776
うち利益処分による 取締役賞与金(千円)	—	—	9,776
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,255	5,254	5,255

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)、当中間連結会計期間
(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)及び前連結会計年度(自 平成15年10月1日
至 平成16年9月30日)

いずれも該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年3月31日)		当中間会計期間末 (平成17年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I	流動資産							
1	現金及び預金		772,669		1,034,942		882,133	
2	受取手形		—		—		1,680	
3	売掛金		286,634		312,005		302,402	
4	製品		2,881		76		69	
5	原材料		421		690		324	
6	前渡金		164		5,801		7,734	
7	繰延税金資産		60,090		58,735		60,922	
8	その他		10,857		18,606		11,908	
9	貸倒引当金		△800		△960		△960	
	流動資産合計		1,132,921	83.6	1,429,899	86.7	1,266,216	85.7
II	固定資産							
1	有形固定資産							
(1)	建物	3,381		8,538		6,760		
	減価償却累計額	810	2,570	1,779	6,759	1,232	5,527	
(2)	車両運搬具	3,627		3,627		3,627		
	減価償却累計額	983	2,643	1,827	1,800	1,485	2,142	
(3)	工具器具備品	58,752		65,341		54,590		
	減価償却累計額	31,673	27,079	34,580	30,761	28,792	25,797	
	有形固定資産合計		32,293	2.4	39,320	2.4	33,467	2.3
2	無形固定資産							
(1)	特許権		6,666		5,416		6,041	
(2)	ソフトウェア		35,978		30,178		31,851	
(3)	その他		1,079		1,079		1,079	
	無形固定資産合計		43,724	3.2	36,674	2.2	38,972	2.6
3	投資その他の資産							
(1)	投資有価証券		29,390		21,492		28,387	
(2)	関係会社株式		20,000		27,000		20,000	
(3)	敷金保証金		48,410		64,078		52,910	
(4)	繰延税金資産		47,799		31,095		37,946	
	投資その他の 資産合計		145,599	10.8	143,666	8.7	139,244	9.4
	固定資産合計		221,617	16.4	219,661	13.3	211,684	14.3
	資産合計		1,354,538	100.0	1,649,560	100.0	1,477,900	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年3月31日)		当中間会計期間末 (平成17年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I		流動負債						
1		103,320		125,062		86,219		
2		44,495		94,945		71,236		
3		9,766		11,664		16,319		
4		22,964		37,309		20,387		
5		21,158		26,900		25,400		
6		17,300		15,839		16,685		
7		11,029		24,423		20,869		
		230,034	17.0	336,144	20.4	257,115	17.4	
		230,034	17.0	336,144	20.4	257,115	17.4	
(資本の部)								
I		資本金						
		277,375	20.5	277,375	16.8	277,375	18.8	
II		資本剰余金						
1		284,375		284,375		284,375		
		284,375	21.0	284,375	17.2	284,375	19.2	
III		利益剰余金						
1		3,600		3,600		3,600		
2		20,000		20,000		20,000		
3		539,153		728,795		635,434		
		562,753	41.5	752,395	45.6	659,034	44.6	
IV		自己株式						
		—	—	△730	△0.0	—	—	
		1,124,503	83.0	1,313,415	79.6	1,220,784	82.6	
		1,354,538	100.0	1,649,560	100.0	1,477,900	100.0	

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
I 売上高			657,491	100.0		896,955	100.0		1,391,374	100.0	
II 売上原価	※1		344,954	52.5		459,960	51.3		708,628	50.9	
売上総利益			312,536	47.5		436,995	48.7		682,746	49.1	
返品調整引当金 戻入額			21,524	3.3		16,685	1.9		21,524	1.5	
返品調整引当金 繰入額			17,300	2.6		15,839	1.8		16,685	1.2	
差引売上総利益			316,761	48.2		437,841	48.8		687,586	49.4	
III 販売費及び一般管理費	※1		208,728	31.8		222,882	24.8		391,936	28.2	
営業利益			108,033	16.4		214,958	24.0		295,649	21.2	
IV 営業外収益											
1 受取利息			7			10			11		
2 受取配当金			3,800			700			4,050		
3 受取事務代行手数料			971			971			1,942		
4 雑収入			171	4,950	0.8	71	1,753	0.2	105	6,109	0.5
V 営業外費用											
1 支払利息			27			—			27		
2 雑損失			684	711	0.1	320	320	0.1	224	251	0.0
経常利益			112,272	17.1		216,392	24.1		301,508	21.7	
VI 特別利益											
1 役員・主要株主 株式売買利益金			7,549	7,549	1.2	—	—	—	7,549	7,549	0.5
VII 特別損失											
1 固定資産除却損	※2		—			—			4,424		
2 投資有価証券評価損			—			6,497			1,002		
3 過年度返品調整 引当金繰入額			21,524	21,524	3.3	—	6,497	0.7	21,524	26,950	1.9
税引前中間(当期) 純利益			98,296	15.0		209,895	23.4		282,106	20.3	
法人税、住民税 及び事業税			45,256			87,486			123,763		
法人税等調整額			△1,139	44,116	6.8	9,037	96,524	10.8	7,881	131,645	9.5
中間(当期)純利益			54,180	8.2		113,370	12.6		150,460	10.8	
前期繰越利益			484,973			615,424			484,973		
中間(当期)未処分 利益			539,153			728,795			635,434		

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品 個別法に基づく原価法 原材料 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品 同左 原材料 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品 同左 原材料 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 特許権 定額法 市場販売目的のソフトウェア 販売可能な見込有効期間(3年以内)に基づく定額法 自社利用目的のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 特許権 同左 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用目的のソフトウェア 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 特許権 同左 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用目的のソフトウェア 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
	(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左 (3) 返品調整引当金 同左	(2) 賞与引当金 同左 (3) 返品調整引当金 同左
4 その他(中間)財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
<p>(返品調整引当金)</p> <p>従来、返品に伴う損失は、返品を受けた期間の売上高の控除として処理しておりましたが、販売戦略上の関係から、新製品の発売サイクルが短縮されたこと等により、返品的重要性が増加してきたところから、より適正な期間損益計算を図るため、当中間会計期間から、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を返品調整引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、差引売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ4,224千円増加し、税引前中間純利益が17,300千円減少しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(返品調整引当金)</p> <p>従来、返品に伴う損失は、返品を受けた期間の売上高の控除として処理しておりましたが、販売戦略上の関係から、新製品の発売サイクルが短縮されたこと等により、返品的重要性が増加してきたところから、より適正な期間損益計算を図るため、当事業年度から、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を返品調整引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、差引売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ4,839千円増加し、税引前当期純利益が16,685千円減少しております。</p>

注記事項

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
※1 減価償却実施額 有形固定資産 6,360千円 無形固定資産 12,886千円 合計 19,246千円 _____	※1 減価償却実施額 有形固定資産 6,676千円 無形固定資産 10,527千円 合計 17,203千円 _____	※1 減価償却実施額 有形固定資産 13,831千円 無形固定資産 25,208千円 合計 39,039千円 ※2 固定資産除却損の内容 工具器具備品 1,699千円 ソフトウェア 2,724千円 合計 4,424千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
当社は、リース取引を行っておりませんので、該当事項はありません。	同左	同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年3月31日)、当中間会計期間末(平成17年3月31日)及び前事業年度末(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1株当たり純資産額	213円99銭	250円02銭	230円50銭
1株当たり中間 (当期)純利益	10円31銭	21円58銭	26円82銭
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式がないため記載 していません。	同左	同左

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
(中間)損益計算書上の 中間(当期)純利益(千円)	54,180	113,370	150,460
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	54,180	113,370	140,960
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	9,500
うち利益処分による 取締役賞与金(千円)	—	—	9,500
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,255	5,254	5,255

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)、当中間会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)及び前事業年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

いずれも該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第25期)	自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日	平成16年12月24日 関東財務局長に提出。
---------------------	----------------	------------------------------	---------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年6月18日

ジョルダン株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 高橋 廣 司
関与社員

関与社員 公認会計士 畠 山 伸 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジョルダン株式会社の平成15年10月1日から平成16年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年10月1日から平成16年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジョルダン株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年10月1日から平成16年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、返品に伴う損失を返品を受けた期間の売上高の控除として処理していたが、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を返品調整引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年6月17日

ジョルダン株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 高橋 廣 司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 島 山 伸 一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジョルダン株式会社の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジョルダン株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年6月18日

ジョルダン株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 高橋 廣 司
関与社員

関与社員 公認会計士 畠 山 伸 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジョルダン株式会社の平成15年10月1日から平成16年9月30日までの第25期事業年度の中間会計期間（平成15年10月1日から平成16年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ジョルダン株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年10月1日から平成16年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、返品に伴う損失を返品を受けた期間の売上高の控除として処理していたが、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を返品調整引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年6月17日

ジョルダン株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 高橋 廣 司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 畠 山 伸 一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジョルダン株式会社の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第26期事業年度の中間会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ジョルダン株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。